

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成24年3月26日
- 【事業年度】 第12期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
- 【会社名】 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
- 【英訳名】 Shiun Golf Club Co., Ltd.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健次
- 【本店の所在の場所】 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】 0254(41)2481
- 【事務連絡者氏名】 総務係長 奥村 厚子
- 【最寄りの連絡場所】 新潟県新発田市元郷211番地
- 【電話番号】 0254(41)2481
- 【事務連絡者氏名】 総務係長 奥村 厚子
- 【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	707,413	728,057	688,107	641,416	593,126
経常損益(は損失)(千円)	25,978	54,367	20,314	22,409	15,171
当期純損益(は損失)(千円)	26,956	59,127	15,759	16,284	8,971
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,185,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500	3,197,500
発行済株式総数 (株)	8,657	8,665	8,665	8,665	8,665
純資産額 (千円)	3,104,942	3,063,414	3,079,174	3,095,458	3,104,429
総資産額 (千円)	3,967,069	4,000,601	3,987,642	3,969,207	3,936,906
1株当たり純資産額 (円)	81,491.76	73,044.95	75,296.35	77,622.68	78,904.27
1株当たり配当額(優先配当のみ) (うち1株当たり中間配当額)(円)					
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	3,850.98	8,446.80	2,251.39	2,326.32	1,281.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	76.6	77.2	78.0	78.9
自己資本利益率 (%)	0.9	1.9	0.5	0.5	0.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,984	2,671	80,051	62,535	63,866
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,160	84,799	13,355	10,270	5,620
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,874	102,349	35,000	36,425	36,900
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	17,778	37,999	69,696	85,536	106,882
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	32 (86)	34 (71)	32 (89)	42 (80)	42 (70)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第10期、11期、12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が
存在しないため記載しておりません。
第8期および第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、当社株式は非上場のため記載しておりません。
5. 普通株式については配当を行っていないため、配当性向の記載を省略しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

設立までの経緯 紫雲ゴルフ倶楽部の経営会社である東新起業株式会社(以下、東新起業と称します)の有力な債
権者であった株式会社新潟中央銀行が、平成11年10月に金融再生法に基づく「管理を命ずる処
分」を受けたことに関連し、同ゴルフ倶楽部のゴルフ場自体の競売申立がなされることが必至の
状況になりました。

このまま推移すると旧紫雲ゴルフ倶楽部の会員は、競落人に対して会員の地位を主張することが
できず、結果としてゴルフのプレー権、預託金の返還請求権がなくなってしまうこととなります。
そこで、東新起業では、会員が中心となって設立する新会社にゴルフ場施設等を売却し、新会社
が新たにゴルフ場を経営していくという再建策を図ることとしました。

平成12年12月 ゴルフ場経営を目的とした株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社)を、新潟県北蒲原郡紫雲寺町に株
式会社本間組および株式会社本間造園を发起人として資本金5億円で設立しました。

平成13年3月 東新起業が所有するゴルフ場施設等(土地、建物、機械設備等)を同社より購入するため、第三
者割当増資を実施し、資本金を5億円から23億6,300万円としました。

平成13年3月 東新起業よりゴルフ場施設等(土地、建物、機械設備等)を購入し、ゴルフ場をオープンしました。

平成13年6月 第2回目の第三者割当増資を現物出資による方法で実施し、資本金を23億6,300万円から28億
6,700万円としました。

平成13年8月 第3回目の第三者割当増資を実施し、資本金を28億6,700万円から30億7,450万円としました。

平成17年12月 第4回目の第三者割当増資を実施し、資本金を30億7,450万円から31億4,200万円としました。

平成18年4月 第5回目の第三者割当増資をパスポート会員の中から実施し、資本金を31億4,200万円から31億
4,800万円としました。

平成18年6月 第6回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億4,800万円から31億6,750万円としました。

平成18年8月 第7回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億6,750万円から31億7,200万円としました。

平成18年9月 第8回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,200万円から31億7,500万円としました。

平成18年11月 第9回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億7,500万円から31億8,100万円としました。

平成18年12月 第10回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,100万円から31億8,400万円としました。

平成19年3月 第11回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,400万円から31億8,550万円としました。

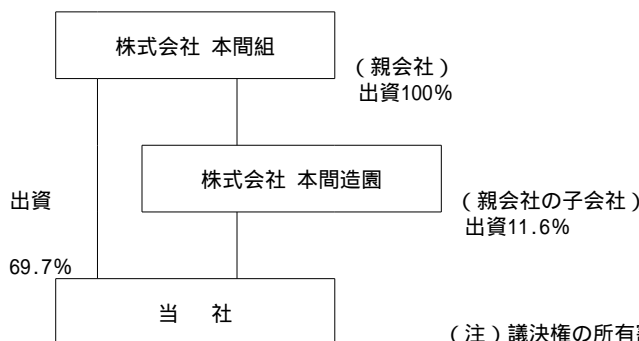
平成20年4月 第12回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億8,550万円から31億9,450万円としました。

平成20年5月 第13回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,450万円から31億9,600万円としました。
平成20年8月 第14回目の第三者割当増資を実施し、資本金を31億9,600万円から31億9,750万円としました。
平成20年10月 第41回「日本女子オープンゴルフ選手権競技」を開催しました。
平成21年9月 第64回国民体育大会「トキめき新潟国体」ゴルフ競技(女子)を開催しました。

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社)と株式会社本間組、株式会社本間造園の3社により構成されており、事業の内容は次のとおりです。

株式会社本間組(親会社) 総合建設業
株式会社本間造園(親会社の子会社) 造園工事業
株式会社紫雲ゴルフ倶楽部(当社) ゴルフ場の経営



(注) 議決権の所有割合を示しております。

当社は、紫雲ゴルフ倶楽部会員(株主会員)を中心とする来場者を対象として、ゴルフ場の運営(経営)を行っております。

なお、当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 株主会員 当社が発行する配当優先株式の株主

(2) 年会費 30,000円(消費税含まず)

(3) 料金表

区分		会員(円)	ゲスト(円)
グリーンフィ	平日	500	7,000
	土日祝日	500	12,000
諸経費		3,700	3,700
キャディフィ(1ラウンド、4バック)		3,500	3,500
ゴルファー保険		200	200

(注) 料金表の金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 名義書換料 650,000円(消費税含まず)

ただし、同一法人内での名義変更は100,000円(消費税含まず)とし、相続の場合および配偶者、直系血族への名義変更は200,000円(消費税含まず)とします。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

〔親会社〕

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な業務の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容	摘要
株式会社本間組	新潟市中央区	1,000	総合建設業	81.3 [11.6]	・役員の兼任2名 ・設備資金の借入	(注)

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は、間接所有割合で内数となっております。

〔兄弟会社〕

兄弟会社である株式会社本間造園、本間道路株式会社、新潟興業株式会社、本間技建株式会社、株式会社新粋社及び本間コンクリー

ト工業株式会社の状況については、「第5 経理の状況 財務諸表(1) 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

職種	従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
事務員	2	50.5	10.0	3,655,954
現場職員	40	47.2	6.9	2,833,958
現場職員 (期間雇用)	8	58.6		1,568,115
キャディ	20	57.1		2,010,150

セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門名	従業員数(人)	期間契約従業員数(人)	合計(人)
コース管理部	15	6	21(1)
営業部	23	2	25(22)
総務部	4		4(4)
キャディ部		20	20(43)
計	42	28	70(70)

(注) 1. 当社は子会社及び関連会社株式を所有していないので、連結会社の従業員の状況は記載しておりません。

2. 期間雇用者(現場職員、キャディ)につきましては、平均勤続年数を記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

平成23年12月31日現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、経済活動が甚大な被害を受け、これまでに経験したことのない厳しい状況で推移しました。

震災からの復興が徐々に進む一方で、実体経済の景況悪化は根深く、米国の景気低迷の長期化、欧州ユーロ圏における信用不安を背景に、長引くデフレに加え歴史的な円高や株安も相俟って、雇用・所得環境に改善が現れず、個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きには不透明感を払拭できない状況にあります。

ゴルフ業界におきましても、景気悪化による来場回数の減少やプレー料金の低価格化に震災による自粛も加わり、経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような中、当社は、メンバーシップの精神を基本理念に会員を中心とした運営に努めるとともに、多様化するゴルファーのニーズに合った来場者誘致企画等の積極的な営業活動を行いました。また、震災復興支援に資するため義援金を募るチャリティコンペを数多く開催し、各参加者の賛同をいただくことができました。

当期の来場者数は、積雪によるオープンの遅れや、震災以降のレジャー関連への自粛ムードによりコンペのキャンセルが相次ぐなど、前期に比べ2,559名減（5.5%減）の44,050名にとどまりました。その結果、営業収入は、前期に比べ48,289千円減収の593,126千円となりました。一方、人件費ならびに夏の節電対策の強化による光熱費のカットなど可能な限りのコスト削減に努め、販売費及び一般管理費は、前期に比べ34,573千円を削減し、508,118千円となりました。

以上から、営業利益は28,892千円（前期比 7,807千円）、経常利益は15,171千円（前期比 7,237千円）、当期純利益は8,971千円（前期比 7,313千円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び借入金の返済等の支出がありましたが、税引前当期純利益が9,921千円（前年同期比42.43%減）を計上した等により、前事業年度末に比べ21,346千円増加し、当事業年度末には106,882千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は63,866千円（前年同期比2.13%の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益を9,921千円、減価償却費48,830千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は5,620千円（前年同期比45.28%の減）となりました。これは、主に、コース改修工事などの固定資産の取得5,609千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は36,900千円（前年同期比1.30%の増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出35,000千円があったことによるものであります。

2【営業収入の状況】

(1) 営業収入実績

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当事業年度の営業の成績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)	備考
料金収入(千円)	314,704	92.7	
キャディ収入(千円)	79,052	83.7	
食堂売上(千円)	92,736	95.0	
用品売上(千円)	16,056	92.3	
売店売上(千円)	11,859	89.0	
会費収入(千円)	43,522	99.1	
名義書換料収入(千円)	23,300	93.0	
その他の収入(千円)	11,894	119.6	
合計(千円)	593,126	92.5	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は、一日当たり両コース合計概ね300人程度であります。

(3) 来場者実績

月別	メンバー (人)	ビジター (人)	合計 (人)	営業日数 (日)	一日平均 (人)	前年との 増減 (人)	前年同期比 (%)
1月							
2月							
3月	183	278	461	10	46	1,146	28.7
4月	1,563	2,902	4,465	30	149	891	83.3
5月	1,563	3,617	5,180	31	167	391	93.0
6月	1,404	4,084	5,488	30	183	251	104.8
7月	1,388	4,026	5,414	31	175	149	102.8
8月	1,216	4,088	5,304	31	171	395	108.0
9月	1,432	3,567	4,999	30	167	19	99.6
10月	1,727	5,119	6,846	31	221	202	97.1
11月	1,374	3,564	4,938	30	165	30	100.6
12月	275	680	955	15	64	735	56.5
計	12,125	31,925	44,050	269	164	2,559	94.5
%	27.5	72.5	100.0				

(注) 当事業年度のうち、1月1日から3月19日までの78日間は、積雪等のため営業をいたしておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきまして、ゴルフ場業界は、消費の低迷やレジャーへの節約志向、プレーヤーの高齢化による来場回数の減少、さらには、低価格化が更に進み営業政策も大幅な転換を余儀なくされる環境にあります。

当社においては、近隣のゴルフ場との低価格化競争もあり、厳しい状況が続くものと思われませんが、企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ない、メンバー及び同伴ビジターの来場頻度のアップに努めてまいります。一方、コストの見直しにより、さらなる削減を実施し利益確保に努める所存であります。

今後も会員の皆様にご満足いただけるよう、会員制ゴルフクラブとしての品格を保ち、快適なクラブライフを提供するため、特に良好なコースコンディション維持に全力を注いでまいります。

また、当社は平成23年12月20日に銀行借入金の一括返済期限が到来いたしました。取引金融機関のご理解とご支援により、これまでと同条件で3年間の延長手続きが完了し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、当面解消しました。まずは3年後の平成26年度まで、取引金融機関とは変わらぬ密なコミュニケーションを保ちつつ、確実にそして遅滞なく約定返済を実行するとともに、一日も早い完済をめざします。そのためにも、収益環境の変化に左右されることなく安定的に黒字を継続できる企業体質の強化に取り組めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ゴルフ業界をとりまく環境、動向について

当社が属するゴルフ業界は、景気の変動や個人消費の動向が入場者数に大きく影響を与えます。さらに、ゴルフ場は、供給過剰状態となっており低い価格設定による集客競争が続き、低価格料金競争が一層激化するものと考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会員の動向について

当倶楽部では会員の高齢化が進み来場回数が減りつつあり、長期的な展望から会員の世代交代がスムーズに行われないと、業界やプレーヤーのニーズの変化を捉えられず、魅力あるクラブライフづくりができずに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

他の業種に比べ、毎年12月中旬から3月上旬までの降雪によるクローズ以外に、夏の猛暑や風水害などの気象条件による要因で入場者数への影響が大きく、経営努力にもかかわらず天候の異変により入場者数が大きく減少する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して継続して評価を行なっております。

経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、積雪によるオープンの遅れや、震災以降のレジャー関連への自粛ムードによりコンペのキャンセルが相次ぐなど、前期に比べ2,559名減(5.5%減)の44,050名にとどまりました。その結果、営業収入は、前期に比べ48,289千円減収の593,126千円となりました。

一方、人件費ならびに夏の節電対策の強化による光熱費のカットなど可能な限りのコスト削減に努め、販売費及び一般管理費は、前期に比べ34,573千円を削減し、508,118千円となりました。以上から、営業利益は28,892千円(前期比 7,807千円)、経常利益は15,171千円(前期比 7,237千円)、当期純利益は8,971千円(前期比 7,313千円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、非常に厳しく、その詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、メンバーシップとしての品格を保ち、最高のコースコンディションを目指し、会員の皆様にご満足いただけるようサービスの向上に努める所存であります。

また、日本女子オープン開催コースの知名度を活かし、各種企画コンペ等を含めた積極的な営業活動を行ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期は62,535千円の増加でしたが、当期は、63,866千円の資金を得ております。これは主に、税引前当期純利益を9,921千円、減価償却費48,830千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期は10,270千円の減少でしたが、当期は、5,620千円の資金を使用しました。これは、主にコース改修工事などに伴う固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期は36,425千円の減少でしたが、当期支出した資金は36,900千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出35,000千円があったことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業運営の環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ゴルフ業界は、引き続きプレー料金の低価格化および過当競争の激化は避けられず、また、さらなる景気の悪化が予想される中、業界を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと思われれます。

当面は、会員の高齢化が進み来場回数が減りつつありますが、積極的な営業活動を展開し入場者の増加と売上高の増収を図るため来場者誘致努力により、経営の安定化と魅力あるクラブライフづくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ゴルフ場施設の維持管理と魅力あるコースにするため4,256千円の設備投資を実施いたしました。
主な投資として、クラブハウス空調設備工事580千円、飯豊コース一部改修工事1,839千円などを実施しました。
なお、当事業年度において重要な設備の売却等はありません。
(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は以下のとおりです。
なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

平成23年12月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員 (人)
		土地 (面積㎡)	ゴルフコース 勘定	建物	構築物	機械及 び装置	リース 資産	その他	合計	
紫雲ゴルフ倶楽部 (新潟県新発田市元郷)	ゴルフ場設備一式	1,388,832 (1,334,105)	1,592,901	437,701 (6,065)	322,633	31,154	9,500	12,042	3,794,765	42

- (注) 1. 面積については1㎡未満、金額については千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品です。
3. 従業員数には期間雇用者(キャディ、現場職員)は含まれておりません。
4. 上記の他主な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料またはリース料(千円)	摘要
紫雲ゴルフ倶楽部	ゴルフ場用地	49,730	3,439	
同上	印刷機(1台)		168	
同上	複合機(1台)		325	
同上	5人乗り電磁乗用カート (15台)		2,922	
同上	ゴルフ場システム (1式)		1,953	
同上	目土散布機(1台)		559	

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、入替え等は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設、入替え
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600
優先株式	2,400
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000	同左	非上場	(注)1.2
優先株式	1,665	同左	非上場	(注)3.4.5.6.7.8
計	8,665	同左		

(注)1 完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)2 当社は単元株制度は採用していません。

(注)3 本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13年8月に発行された5株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第5期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)4 本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第6期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)5 本優先株主のうち、平成18年4月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第7期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)6 本優先株主のうち、平成19年3月に発行された1株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第8期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)7 本優先株主のうち、平成20年4月から同年8月に発行された8株を有する株主は、平成21年3月2日の当社第9期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有していません。

(注)8 優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

当社は、毎年12月31日現在の優先株式を有する株主(以下「優先株主」という)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)に先立ち、優先株式1株につき年5,000円を限度として優先利益配当金を支払う。

非累積条項

ある営業年度において優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主及び普通株主はその持分比率に応じて同等の権利を有するものとする。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 優先株式の併合または分割、優先株主の新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合または分割を行わない。優先株主には、新株式、新株予約権、新株予約権付社債の引受権を与えない。

(5) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本金準備 金残高 (千円)
平成19年3月22日(注1)	1	8,657	1,500	3,185,500	700	49,000
平成20年4月9日(注2)	6	8,663	9,000	3,194,500	4,200	53,200

平成20年5月2日(注3)	1	8,664	1,500	3,196,000	700	53,900
平成20年8月29日(注4)	1	8,665	1,500	3,197,500	700	54,600

- 注1 割当先 優先株式 若槻 良宏
発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円
- 注2 割当先 優先株式 本間東邦(株) 伊藤伸仁、阪和興業(株) 他3名
発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円
- 注3 割当先 優先株式 日本生命保険相互会社
発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円
- 注4 割当先 優先株式 神鋼電機(株)
発行価格 2,200千円 資本組入額 1,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況
	政府および地方 公共団体	金融 機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国 法人等	個人 その他	計	
株主数(人)		4	4	354		1,036	1,398	
所有株式数(株)		10	4	7,608		1,043	8,665	
割合(%)		0.115	0.046	87.802		12.037	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3	6,037	69.671
株式会社本間造園	新潟市西区小新1丁目5番地2	1,006	11.610
新潟いすゞ自動車株式会社	新潟市中央区美咲町2丁目2番28号	23	0.265
富士運輸株式会社	新潟市中央区竜ヶ島1丁目7番3号	8	0.092
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代1丁目4番34号	6	0.069
株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	6	0.069
本間技建株式会社	新潟市西区寺地983番地3	6	0.069
本間道路株式会社	新潟市中央区柳島町1丁目5番地1	6	0.069
本間東邦株式会社	新潟市中央区美咲町1丁目23番2号	6	0.069
株式会社興和	新潟市中央区新光町6番地1	5	0.058
株式会社 リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代5丁目11番30号	5	0.058
株式会社伊藤組	新潟県新発田市島潟1273-1	5	0.058
株式会社東邦アーステック	新潟市中央区医学町通2番町11番地	4	0.046
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1番1号	4	0.046
吉田農事株式会社	新潟県新発田市島潟203-1	4	0.046
計		7,131	82.297

(注) 議決権の有無に差異はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 1,665	1,665	(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000	7,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,665		
総株主の議決権		8,665	

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、期末配当を行なうことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会としております。
当期は、コスト削減により、当期純利益を計上することができましたが、繰越損失に充当するため誠に遺憾ではありま
すが、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社は、非上場ですので該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		阿部 健次	昭和29年2月6日生	昭和55年11月 株式会社本間組に入社 平成12年4月 同 経理部長 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成17年4月 株式会社本間組 執行役員(現任) 平成22年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	0
取締役		本間 達郎	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 大成建設株式会社に入社 昭和60年5月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成4年7月 同 代表取締役副社長に就任 平成8年8月 同 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年12月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	0
取締役		高橋 康隆	昭和21年12月21日生	昭和44年4月 日高商事株式会社に入社 昭和49年5月 同 常務取締役に就任 昭和53年5月 同 代表取締役に就任(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	優先株式 1
取締役		野沢 慎吾	昭和36年3月18日生	平成8年4月 セコム信越株式会社に入社 平成9年5月 同 常務取締役に就任 平成12年6月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 同 代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	0
取締役		池浦 睦夫	昭和8年4月12日生	平成19年2月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 取締役に就任(現任)	(注)2	優先株式 1
取締役		味方 正宏	昭和10年9月20日生	昭和34年4月 株式会社本間組に入社 昭和62年4月 同 取締役に就任 平成3年4月 同 常務取締役に就任 平成9年4月 同 専務取締役に就任 平成17年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任 平成21年3月 同 取締役に就任(現任)	(注)2	優先株式 1
監査役 (常勤)		熊倉 庄次	昭和17年2月17日生	昭和36年4月 株式会社本間組に入社 平成9年4月 同 総務部長 平成19年4月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部入社 平成21年3月 同 監査役に就任(現任)	(注)3	優先株式 1
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 東京国税局総務部総務課に入庁 平成6年7月 新潟税務署長に就任 平成7年7月 新潟税務署長を退任 平成7年9月 佐野税理士事務所を開設(現任) 平成13年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部 監査役に就任(現任)	(注)3	0

監査役	星野 元	昭和16年6月9日生	昭和39年4月 株式会社新潟日報社に入社 平成15年1月 株式会社新潟日報社代表取締役社長 平成20年3月 株式会社新潟日報社相談役(現任) 平成20年6月 株式会社新潟放送監査役に就任(現任) 平成22年3月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部監査役に就任(現任)	(注)3	0
計					優先株式 4

(注)1. 監査役 佐野 榮偉、星野 元は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場であり、株主会員ならびに株主会員が同伴または紹介するゲストにプレーを楽しんで頂くため、最良のコースコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の効率性、透明性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

当社の取締役は、当事業年度末現在6名であり、取締役会は、原則として毎月開催し、経営上の重要な意思決定を効率的に行なっております。

監査役会につきましては、当事業年度末現在監査役は3名であり、すべてが社外監査役で、その内1名が常勤の監査役です。取締役会および重要会議に出席して、取締役の業務執行を監視しております。

イ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月8日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に経営方針を策定、協議のうえ決定し、実行いたします。

さらに、当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。また、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言を受ける体制を採っております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

現在のところ内部監査制度は導入しておりません。当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過や業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監視を行なっております。

エ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は、宗直樹氏並びに荻原大輔氏の2名であります。

当社の会計監査業務における審査は、当社の会計監査業務に携わっていない独立の立場の公認会計士が実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

オ．社外取締役と社外監査役の関係

当社の社外取締役と社外監査役が保有する当社の株式の保有状況は「役員状況」に記載のとおりであります。

また、社外取締役と社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、一般取引先の取引と同一条件であり、その他重要な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるように経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

取締役の年間報酬総額	千円	(社外取締役	千円)
監査役の年間報酬総額	1,687千円	(社外監査役	千円)

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

優先株式について議決権を有している理由

ア．本優先株主のうち、平成13年3月に発行された1,242株、平成13年6月に発行された336株、及び平成13

- 年 8 月に発行された 5 株を有する株主は、平成17年3月29日の当社第 5 期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- イ．本優先株主のうち、平成17年12月に発行された45株を有する株主は、平成18年3月28日の当社第 6 期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- ウ．本優先株主のうち、平成18年 4 月から同年12月に発行された28株を有する株主は、平成19年2月26日の当社第 7 期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- エ．本優先株主のうち、平成19年 3 月に発行された 1 株を有する株主は、平成20年2月26日の当社第 8 期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。
- オ．本優先株主のうち、平成20年 4 月から同年 8 月に発行された 8 株を有する株主は、平成21年 3 月 2 日の当社第 9 期定時株主総会において、優先配当金を受ける旨の議案が提出されなかったことにより、優先配当金を受ける旨の株主総会決議があるまで議決権を有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,900		1,900	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して適切に判断し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士宗直樹氏、荻原大輔氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門団体から適時適切に情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,536	106,882
売掛金	2,707	2,689
商品	6,241	5,070
前払費用	9,703	9,374
その他	4,816	2,740
貸倒引当金	888	1,108
流動資産合計	108,117	125,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 625,968	1 626,685
減価償却累計額	171,196	188,984
建物(純額)	454,772	437,701
構築物	618,219	618,362
減価償却累計額	272,218	295,729
構築物(純額)	346,000	322,633
機械及び装置	85,929	85,265
減価償却累計額	52,373	54,110
機械及び装置(純額)	33,555	31,154
車両運搬具	26,607	26,311
減価償却累計額	22,400	23,366
車両運搬具(純額)	4,206	2,945
工具、器具及び備品	29,237	27,812
減価償却累計額	19,087	18,715
工具、器具及び備品(純額)	10,150	9,096
リース資産	12,667	12,667
減価償却累計額	1,357	3,166
リース資産(純額)	11,310	9,500
土地	1 1,388,832	1 1,388,832
ゴルフコース勘定	1,595,760	1,592,901
有形固定資産合計	3,844,589	3,794,765
無形固定資産		
借地権	3,945	3,945
電話加入権	943	943
無形固定資産合計	4,888	4,888
投資その他の資産		
破産更生債権等	163	163
長期前払費用	284	267
保険積立金	11,176	11,187
差入保証金	150	150
貸倒引当金	163	163
投資その他の資産合計	11,611	11,604
固定資産合計	3,861,089	3,811,259
資産合計	3,969,207	3,936,906

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,740	1,347
1年内返済予定の長期借入金	¹ 694,500	¹ 30,000
1年内返済予定の長期株主借入金	² 105,000	² 5,000
リース債務	1,900	1,900
未払金	8,403	6,626
未払費用	20,020	18,962
未払法人税等	4,707	4,672
未払消費税等	4,095	4,776
前受金	9,732	9,127
預り金	5,343	4,419
前受収益	8,329	8,069
流動負債合計	863,773	94,901
固定負債		
長期借入金	-	¹ 634,500
株主、役員又は従業員からの長期借入金	-	² 95,000
リース債務	9,975	8,075
固定負債合計	9,975	737,575
負債合計	873,748	832,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,197,500	3,197,500
資本剰余金		
資本準備金	54,600	54,600
資本剰余金合計	54,600	54,600
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,591	148,619
利益剰余金合計	156,641	147,670
株主資本合計	3,095,458	3,104,429
純資産合計	3,095,458	3,104,429
負債純資産合計	3,969,207	3,936,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	641,416	593,126
売上原価		
商品期首たな卸高	6,166	6,241
当期商品仕入高	62,100	54,944
合計	68,266	61,186
商品期末たな卸高	6,241	5,070
商品売上原価	62,024	56,116
売上総利益	579,392	537,010
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	234,483	222,078
法定福利費	27,298	26,529
役員報酬	1,666	1,687
光熱費	20,796	19,216
消耗品費	10,099	10,233
外注費	19,189	5,931
修繕費	14,359	16,105
公租公課	37,420	36,727
肥料薬剤費	19,987	22,328
減価償却費	50,901	48,830
貸倒引当金繰入額	45	220
雑費	106,442	98,227
販売費及び一般管理費合計	542,692	508,118
営業利益	36,699	28,892
営業外収益		
受取利息	6	3
仕入割戻	1,487	1,641
雑収入	4,493	3,921
営業外収益合計	5,987	5,566
営業外費用		
支払利息	³ 20,278	³ 19,287
営業外費用合計	20,278	19,287
経常利益	22,409	15,171
特別利益		
固定資産売却益	¹ 898	-
特別利益合計	898	-
特別損失		
固定資産除却損	² 6,072	² 5,249
特別損失合計	6,072	5,249
税引前当期純利益	17,235	9,921
法人税、住民税及び事業税	951	950
法人税等合計	951	950
当期純利益	16,284	8,971

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,197,500	3,197,500
当期末残高	3,197,500	3,197,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,600	54,600
当期末残高	54,600	54,600
資本剰余金合計		
前期末残高	54,600	54,600
当期末残高	54,600	54,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	173,875	157,591
当期変動額		
当期純利益	16,284	8,971
当期変動額合計	16,284	8,971
当期末残高	157,591	148,619
利益剰余金合計		
前期末残高	172,925	156,641
当期変動額		
当期純利益	16,284	8,971
当期変動額合計	16,284	8,971
当期末残高	156,641	147,670
株主資本合計		
前期末残高	3,079,174	3,095,458
当期変動額		
当期純利益	16,284	8,971
当期変動額合計	16,284	8,971
当期末残高	3,095,458	3,104,429
純資産合計		
前期末残高	3,079,174	3,095,458
当期変動額		
当期純利益	16,284	8,971
当期変動額合計	16,284	8,971
当期末残高	3,095,458	3,104,429

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	17,235	9,921
減価償却費	50,901	48,830
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	220
長期前払費用の増減額（は増加）	128	17
受取利息	6	3
支払利息	20,278	19,287
有形固定資産除却損	6,072	5,249
有形固定資産売却損益（は益）	898	-
売上債権の増減額（は増加）	2,025	18
たな卸資産の増減額（は増加）	75	1,171
未払消費税等の増減額（は減少）	6,349	680
その他の流動資産の増減額（は増加）	400	2,103
破産更生債権等の増減額（は増加）	8	-
仕入債務の増減額（は減少）	305	393
未払金の増減額（は減少）	2,516	424
預り金の増減額（は減少）	168	923
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,614	1,957
小計	83,361	83,798
利息の受取額	6	3
利息の支払額	19,881	18,984
法人税等の支払額	951	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,535	63,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,170	5,609
有形固定資産の売却による収入	900	-
保険積立金の積立による支出	-	1,972
保険積立金の解約による収入	-	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,270	5,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	-
短期借入金の返済による支出	15,000	-
長期借入金の返済による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	1,425	1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,425	36,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,840	21,346
現金及び現金同等物の期首残高	69,696	85,536
現金及び現金同等物の期末残高	85,536	106,882

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産は除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~46年 構築物 2~39年 機械及び装置 2~17年 (2)無形固定資産(リース資産は除く)定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産は除く)定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~46年 構築物 2~39年 機械及び装置 3~17年 (2)無形固定資産(リース資産は除く)同左 (3)リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金となっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)

<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 445,533千円 土地 1,380,333千円 計 1,825,866千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 694,500千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>1年内返済予定の長期株主借入金 105,000千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 432,212千円 土地 1,380,333千円 計 1,812,546千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 634,500千円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>1年内返済予定の長期株主借入金 5,000千円 長期株主借入金 95,000千円</p>
--	--

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 898千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 397千円 構築物 5,619千円 機械及び装置 9千円 車両運搬具 22千円 工具、器具及び備品 23千円</p> <p>3. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,416千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 47千円 構築物 326千円 機械及び装置 44千円 車両運搬具 14千円 工具、器具及び備品 118千円 ゴルフコース勘定 4,698千円</p> <p>3. 関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,306千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式(注)1	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000			7,000
優先株式	1,665			1,665
合計	8,665			8,665
自己株式				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 85,536千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 85,536千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 106,882千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 106,882千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 電磁乗用カート(車両運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 該当はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(千 円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,454</td> <td>11,201</td> <td>9,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>9,768</td> <td>7,326</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,222</td> <td>18,527</td> <td>11,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,875千円 1年超 6,819千円 合計 11,695千円</p> <p>(注)未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子払込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,875千円 減価償却費相当額 4,875千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,454	11,201	9,253	工具、器具 及び備品	9,768	7,326	2,442	計	30,222	18,527	11,695	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額(千 円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,454</td> <td>14,123</td> <td>6,331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>9,768</td> <td>9,279</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,222</td> <td>23,402</td> <td>6,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,410千円 1年超 3,409千円 合計 6,819千円</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,875千円 減価償却費相当額 4,875千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,454	14,123	6,331	工具、器具 及び備品	9,768	9,279	488	計	30,222	23,402	6,819
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	20,454	11,201	9,253																														
工具、器具 及び備品	9,768	7,326	2,442																														
計	30,222	18,527	11,695																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額(千 円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	20,454	14,123	6,331																														
工具、器具 及び備品	9,768	9,279	488																														
計	30,222	23,402	6,819																														

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期株主借入金及びリース債務（1年内含む）は、設備投資及び運転資金に係る調達であります。市場金利をベースとした変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに留意が必要であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、総務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	85,536	85,536	
(2) 売掛金	2,707	2,707	
資産計	88,244	88,244	
(1) 買掛金	1,740	1,740	
(2) 未払金	8,403	8,403	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	694,500	694,500	
(4) 1年内返済予定の長期株主借入金	105,000	105,000	
(5) リース債務（1年内含む）	11,875	8,650	3,225
負債計	821,520	818,294	3,225

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定の長期株主借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務（1年内含む）

元利金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	85,536
売掛金	2,707
合計	88,244

(注) 3. 1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定の長期株主借入金及びリース債務（1年内含む）の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期借入金（1年内含む）、長期株主借入金（1年内含む）及びリース債務（1年内含む）は、設備投資及び運転資金に係る調達であります。市場金利をベースとした変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクに留意が必要であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、総務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	106,882	106,882	
(2) 売掛金	1,580	1,580	
(3) 未収入金	1,241	1,241	
資産計	109,704	109,704	

(1) 買掛金	1,347	1,347	
(2) 未払金	6,626	6,626	
(3) 長期借入金(1年内含む)	664,500	664,500	
(4) 長期株主借入金(1年内含む)	100,000	100,000	
(5) リース債務(1年内含む)	9,975	8,625	1,350
負債計	782,449	781,098	1,350

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内含む)、(4) 長期株主借入金(1年内含む)

長期借入金は、借入利率見直し日から期間が経過していないため、時価と帳簿価額が近似していることから当該帳簿価額によっております

(5) リース債務(1年内含む)

元利金の合計額を同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	106,882
売掛金	1,580
未収入金	1,241
合計	109,704

(注) 3. 長期借入金(1年内含む)、長期株主借入(1年内含む)金及びリース債務(1年内含む)の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>預りプレー券売上</td> <td style="text-align: right;">3,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受収益年会費</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産（1年）</td> <td style="text-align: right;">372</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">32,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">（%）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	（千円）		預りプレー券売上	3,843		前受収益年会費	2,961		未払事業税	1,521		貯蔵品	630		一括償却資産（1年）	372		貸倒引当金	349		小計	9,678		評価性引当額	9,678		繰延税金資産（流動）合計			繰延税金資産（固定）			減価償却費	489		一括償却資産	311		貸倒引当金		33	繰越欠損金	31,200		小計	32,002		評価性引当額	32,002		繰延税金資産（固定）合計					（%）	法定実効税率	40.5		（調整）			交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5		住民税均等割	5.8		評価性引当額	55.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>預りプレー券売上</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受収益年会費</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産（1年）</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,035</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">549</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,639</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">24,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,634</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">（%）</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">61.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、平成25年1月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.5%から、平成25年12月期事業年度から平成27年12月期事業年度までについては37.7%に、平成28年12月期事業年度以降については35.3%にそれぞれ変更されます。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	繰延税金資産（流動）	（千円）		預りプレー券売上	3,632		前受収益年会費	2,921		未払事業税	1,507		貯蔵品	630		一括償却資産（1年）	901		貸倒引当金	442		小計	10,035		評価性引当額	10,035		繰延税金資産（流動）合計			繰延税金資産（固定）			減価償却費	414		一括償却資産	549		貸倒引当金		30	繰越欠損金	23,639		小計	24,634		評価性引当額	24,634		繰延税金資産（固定）合計					（%）	法定実効税率	40.5		（調整）			交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3		住民税均等割	10.6		評価性引当額	61.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	
繰延税金資産（流動）	（千円）																																																																																																																																																						
預りプレー券売上	3,843																																																																																																																																																						
前受収益年会費	2,961																																																																																																																																																						
未払事業税	1,521																																																																																																																																																						
貯蔵品	630																																																																																																																																																						
一括償却資産（1年）	372																																																																																																																																																						
貸倒引当金	349																																																																																																																																																						
小計	9,678																																																																																																																																																						
評価性引当額	9,678																																																																																																																																																						
繰延税金資産（流動）合計																																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																																							
減価償却費	489																																																																																																																																																						
一括償却資産	311																																																																																																																																																						
貸倒引当金		33																																																																																																																																																					
繰越欠損金	31,200																																																																																																																																																						
小計	32,002																																																																																																																																																						
評価性引当額	32,002																																																																																																																																																						
繰延税金資産（固定）合計																																																																																																																																																							
		（%）																																																																																																																																																					
法定実効税率	40.5																																																																																																																																																						
（調整）																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5																																																																																																																																																						
住民税均等割	5.8																																																																																																																																																						
評価性引当額	55.4																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5																																																																																																																																																						
繰延税金資産（流動）	（千円）																																																																																																																																																						
預りプレー券売上	3,632																																																																																																																																																						
前受収益年会費	2,921																																																																																																																																																						
未払事業税	1,507																																																																																																																																																						
貯蔵品	630																																																																																																																																																						
一括償却資産（1年）	901																																																																																																																																																						
貸倒引当金	442																																																																																																																																																						
小計	10,035																																																																																																																																																						
評価性引当額	10,035																																																																																																																																																						
繰延税金資産（流動）合計																																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定）																																																																																																																																																							
減価償却費	414																																																																																																																																																						
一括償却資産	549																																																																																																																																																						
貸倒引当金		30																																																																																																																																																					
繰越欠損金	23,639																																																																																																																																																						
小計	24,634																																																																																																																																																						
評価性引当額	24,634																																																																																																																																																						
繰延税金資産（固定）合計																																																																																																																																																							
		（%）																																																																																																																																																					
法定実効税率	40.5																																																																																																																																																						
（調整）																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3																																																																																																																																																						
住民税均等割	10.6																																																																																																																																																						
評価性引当額	61.0																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5																																																																																																																																																						

（持分法損益等）

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

当社ゴルフ場の土地の一部は、賃貸借契約によっておりますが、当該契約は、自動継続となっており、かつ、ゴルフ場以外の利用の可能性が不可能であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社場合等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合 建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	施設等の工事の 発注 役員の兼任	設備資金 の借入金	160,000	1年内返 済予定の 長期株主 借入金	105,000
							当社借入金 に対する債 務被保証	694,500		
							ギフト用品 他	99	未払金	30
							支払利息	2,416		
							年会費、プ レー料金他	2,178		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。
2. 被債務保証に対しての保証料は支払っておりません。
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西区 小針	60	造園業	(被所有) 直接11.6	施設等の工事の発 注	年会費他	320		
	本間道路 株式会社	新潟市 中央区 柳島町	100	道路舗装 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の発 注	年会費	90		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西区 寺地	45	設備 工事	(被所有) 直接0.03	施設等の工事の発 注	散水部品他	1,247		
							年会費他	218		
	本間技建 株式会社	新潟市 西区 寺地	20	地盤改良 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の監 修	年会費	120		
株式会社 新粋社	新潟市 中央区 西港町通	43.5	写真 関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,355	未払金	2	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社場合等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------	-----------------------	---------------	-----------	------------------	----	--------------

親会社	株式会社 本間組	新潟市 中央区 西湊町通	1,000	総合 建設業	(被所有) 直接69.7 間接11.6	施設等の工事の 発注 役員の兼任	設備資金 の借入金		1年内返済 予定の 長期株主 借入金	5,000
									長期株主 借入金	95,000
							当社借入金 に対する債 務被保証	664,500		
							ギフト用品 他	467	未払金	16
							支払利息	2,306	未払費用	75
							年会費、プ レー料金他	2,213		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社の金融機関からの借入金について債務保証をうけているものであります。
2. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
3. 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	株式会社 本間造園	新潟市 西 区 小 針	6 0	造園業	(被所有) 直接11.6	施設等の工事の発 注	年会費	120		
	本間道路 株式会社	新潟市 中央区 柳島町	1 0 0	道路舗装 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の発 注	年会費	90		
							舗装工事	520		
	新潟興業 株式会社	新潟市 西 区 寺 地	4 5	設備 工事	(被所有) 直接0.03	施設等の工事の発 注	年会費他	60		
							散水部品他	360		
	本間技建 株式会社	新潟市 西 区 寺 地	2 0	地盤改良 工事	(被所有) 直接0.07	施設等の工事の監 修	年会費、プ レー料金	109		
株式会社 新粋社	新潟市 中央区 西港町通	43.5	写真 関連	なし	広告の依頼	広告料他	3,022			
本 間 コンク リート工 業 株式会社	新潟市 中央区 西湊町通	2 4	港湾工事	なし	消耗品の作成	消耗品の 購入	18			

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記各社への工事費用他については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社本間組(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 77,622.68円 1株当たり当期純利益金額 2,326.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 78,904.27円 1株当たり当期純利益金額 1,281.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,095,458	3,104,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,552,100	2,552,100
(うち優先株式払込金額)	(2,552,100)	(2,552,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	543,358	552,329
期末の普通株式の数(株)	7,000	7,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	16,284	8,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,284	8,971
期中平均株式数(株)	7,000	7,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	625,968	780	63	626,685	188,984	17,803	437,701
構築物	618,219	910	766	618,362	295,729	23,950	322,633
機械及び装置	85,929	222	887	85,265	54,110	2,580	31,154
車両運搬具	26,607		295	26,311	23,366	1,246	2,945
工具、器具及び備品	29,237	504	1,929	27,812	18,715	1,440	9,096
リース資産	12,667			12,667	3,166	1,809	9,500
土地	1,388,832			1,388,832			1,388,832
ゴルフコース勘定	1,595,760	1,839	4,698	1,592,901			1,592,901
有形固定資産計	4,383,223	4,256	8,640	4,378,838	584,073	48,830	3,794,765
無形固定資産							
借地権	3,945			3,945			3,945

電話加入権	943			943		943
無形固定資産計	4,888			4,888		4,888
長期前払費用	284	77	95	267		267

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

当期増加額のうち主なもの

・建物	レストラン空調設備工事	一式	580千円
・構築物	加治川 2 インクライン改良工事	一式	390千円
・工具、器具及び備品	厨房業務用冷蔵庫	1台	304千円
・ゴルフコース勘定	飯豊コース改修工事	一式	1,839千円

当期減少額のうち主なものは、使用不能のため除却によるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	694,500	30,000	2.475	平成24年6月20日 平成24年12月20日
1年以内に返済予定のリース債務	1,900	1,900		
1年内返済予定の長期株主借入金	105,000	5,000	2.200	平成24年12月20日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		634,500	2.475	平成26年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,975	8,075		平成29年3月23日
長期株主借入金		95,000	2.200	平成26年12月20日
その他有利子負債				
計	811,375	774,475		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期株主借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	604,500		
長期株主借入金	5,000	90,000		
リース債務	1,900	1,900	1,900	1,900

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)

貸倒引当金（流動）	888	1,108		888	1,108
貸倒引当金（固定）	163				163
計	1,051	1,108		888	1,272

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）	
現金	1,198	
預金		
普通預金	105,554	
振替貯金		130
小計	105,684	
合計	106,882	

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
渡辺組	101
伊藤晃ほか46件	2,587
合計	2,689

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	次期繰越高 （千円） （D）	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 （日） $\frac{(A) + (D)}{2}$ <hr/> $\frac{(B)}{365}$
2,707	113,802	113,821	2,689	97.69	8.65

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
ゴルフ用品	3,560
食堂調材	1,052
飲物類	457
合計	5,070

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社新潟酒販	104
株式会社伊藤商店	316
株式会社タケショー	95
まるしん青果	132
株式会社カンダ	65
株式会社ウオショク	88
その他	544
合計	1,347

(3)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月24日
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	新潟県新発田市元郷211番地 株式会社 紫雲ゴルフ倶楽部 本店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式譲渡の制限	定款第9条により、当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第11期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第12期中(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)平成23年9月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

宗公認会計士事務所
公認会計士 宗 直 樹
荻原公認会計士事務所
公認会計士 荻原大輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データー自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月25日

株式会社紫雲ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

宗公認会計士事務所
公認会計士 宗 直 樹
荻原公認会計士事務所
公認会計士 荻原大輔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紫雲ゴルフ倶楽部の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。